

令和6年度

事業計画書

資金収支予算書

自:令和6(2024)年4月 1日

至:令和7(2025)年3月31日

社会福祉法人 安芸太田町社会福祉協議会

目 次

	ページ
1 事業計画書	1～8
2 法人全体資金収支予算書	9
3 拠点区分資金収支予算書	
(1) 法人運営等事業拠点区分.....	10～12
(2) 介護保険等事業拠点区分.....	13～14
(3) 就労継続支援事業拠点区分.....	15～16
4 サービス区分資金収支予算書	
(1) 法人運営事業サービス区分.....	17～18
(2) 権利擁護サポート事業サービス区分.....	19～20
(3) 地域福祉事業サービス区分.....	21～22
(4) 共同募金事業サービス区分.....	23
(5) 資金貸付事業サービス区分.....	24
(6) 生活困窮者自立支援事業サービス区分.....	25
(7) コロナ特例貸付支援事業サービス区分.....	26
(8) 通所介護事業戸河内事業所サービス区分.....	27～28
(9) 障害者通所介護事業戸河内事業所サービス区分.....	29
(10) 居宅介護支援事業サービス区分.....	30～31
(11) 小規模多機能型ふれあいサービス区分.....	32～33
(12) 小規模多機能型ひまわりサービス区分.....	34～35
(13) 地域支援センター運営事業サービス区分.....	36
(14) 生活支援ハウスふれあい運営事業サービス区分.....	37
(15) 高齢者生活福祉センター運営事業サービス区分.....	38
(16) 移送サービス事業サービス区分.....	39
(17) 特定相談支援事業サービス区分.....	40
(18) 就労支援事業サービス区分.....	41～42
(19) 障害児相談支援事業サービス区分.....	43

令和6年度

事業計画書

社会福祉法人 安芸太田町社会福祉協議会

令和6年度 社会福祉法人安芸太田町社会福祉協議会事業計画書

基本方針

「生活困窮世帯の子育て問題」、「老々介護」「介護放棄」、「独居高齢者の認知症患者の増加」「若年者の引きこもり」など、多種多様な生活課題が潜在化する傾向にあります。その一つの要因として、新型コロナウイルスの影響による地域のつながりの希薄化が進んだことにより、課題を抱えた方々が社会的に孤立する状況が起きています。そのため、住民福祉活動の再開による課題の早期発見ができる地域づくりと、複雑・複合化問題に対する世帯への対応するため、保健・医療・福祉の他、教育や商工や産業なども含めた広範な分野との連携体制の構築が必要となっています。

生活困窮者自立支援事業や権利擁護事業、介護サービス各種事業において、「支援が必要であっても支援を拒むケース」や「問題意識がもてなく支援につながらないケース」などもあり、アウトリーチ（さまざまな形で支援対象者に必要な情報とサービスを届け、働きかけること）を含む多機関と連携して取り組まないと解決できないケースが増加しています。

これらのことを踏まえ、令和5年度はまずは局内の連携体制強化を目指し、住民の暮らしを支えることを目的に総合相談支援体制強化事業に着手し、継続的な事例検討を行い、どのような相談も受け止められる組織風土づくりをすすめています。この取り組みを通じて、各課係の令和6年度の重点的な取り組みを次のとおり掲げ業務に取り組めます。

地域福祉係は、課題の潜在化や孤立を防ぐことを重点とし、小地域を基盤とした住民活動・民生委員・住民自治組織・民間事業者・福祉専門職で構成する地域福祉ネットワーク会議の設置を進めます。

生活福祉係は、生活福祉資金の相談や新型コロナ特例貸付償還に関するフォローアップ支援事業で、生活に困窮する方々の相談に応じ、生活再建を福祉専門職以外の広範な分野との連携体制を構築し、より効果的な自立支援を重点として展開します。また、子育て中の生活困窮世帯の子どもを対象にした「子ども食堂」や夏休みなどの学校の長期休暇期間に「勉強会」を開催するなどの取り組みを企画・検討・試行的に実施します。

総務係は、住民主体の福祉活動を下支えするための財源確保を重点に、特に共同募金運動の更なる推進を行います。また住民福祉活動が広がっていくよう広報紙やSNSを活用した情報発信を積極的に進めて参ります。

介護サービス課（介護保険事業・障害福祉サービス事業）については、介護事業所4施設において3年後に施設指定管理期間満了後となります。令和6年度報酬改正の内容を踏まえ、人口減少や住民の介護サービスにおけるニーズや現状サービスの充足状況などを分析し、3年後の介護サービス事業の運営ビジョンを描くとともに、安定的かつ継続してサービス提供が可能か否かを検討して参ります。また介護職員の確保ならびに定着を含め、利用者様に寄り添える時間をより多く設けるため、介護現場のICT化を図り生産性の向上に努めます。

最後に、法人運営においては、組織運営体制の強化や財務状況の透明性を確保し、適切な法人運営に努めてまいります。事業の課題整理と合理化を推進し、より安定的な事業の経営を目指します。

【1】福祉推進課

(1) 総務係

法人全体の管理、総合的かつ計画的な事業執行を行うため、組織内の連絡、調整を図り、効率的な組織管理と適正な法人運営を推進します。安定した法人運営を進めていくために、社協会費や共同募金などの自主財源の確保に務めるとともに、予算の適正かつ効果的・効率的な執行と経費削減を図ります。

また社協合併20周年の記念に係る事業なども検討していきます。

1 法人運営と組織強化

(1) 役員会等の開催

- ①理事会
- ②評議員会
- ③監事会
- ④各種部会（総務部会、介護保険等事業部会、広報部会）
- ⑤評議員選任・解任委員会

(2) 連絡調整および研究協議会

- ①ひろしま社協活動推進会議への出席（会長部会、管理職部会、総務経理担当部会、地域福祉担当部会、介護保険・自立支援担当部会）
- ②関係官庁、団体、施設等との連携
- ③各種研修会への出席

(3) 職員の資質向上

- ①職員内部研修の計画的実施—接遇マナー研修
- ②外部研修会へ参加（県社協等の研修会）
- ③課内会議、所長会議及び総合相談支援検討会議の定期実施

(4) 職員体制、福利厚生の充実

- ①労災保険、社会保険、雇用保険、退職共済（福祉医療機構、広島県社会福祉協議会）県社協互助会加入
- ②健康診断（年1回、夜勤者：年2回）、予防接種実施
- ③ハラスメントに関する相談窓口設置
- ④感染症対策の強化

(5) 苦情解決、安全管理

- ①賠償責任保険等への加入（事業所、役員）
- ②防火管理の充実（消防訓練の実施）
- ③車両の安全管理（アルコールチェック実施）

(6) 事務・事業の効率的推進

- ①事務分掌の見直し
- ②事務の点検
- ③内部けん制機能の強化
- ④外部監査の実施（山崎途夫税理士事務所）会計指導（ヒューマン・リング・カンパニー）

(7) 労務管理に関する相談、指導等の顧問契約（社会保険労務士法人たんぼぼ会）

- ①定例会議の開催（法律改正等の情報提供、就業規則、規程等の改正に対応）
- ②時間外労働・休日労働に関する協定届提出

(8) 資産登記等及び財産の公表

- ①資産総額の変更登記等（広島法務局）
- ②社会福祉法人の現況報告書の届出（広島県西部厚生環境事務所）及び財務諸表等電子開示システムによる公表及びホームページによる計算書類の公表
- ③社会福祉法人指導監査調書提出（広島県西部厚生環境事務所）

(9) その他

- ① 社協合併20周年記念事業
- ② 町社協・県(全)社協会長表彰

2 自主財源の確保(会費、寄付金、共同募金等)、基金の有効活用

- ①社協一般会員並びに賛助会員(通年)の募集 ② 共同募金の獲得
- ③寄付金 ④ 協賛広告の募集 ⑤ 介護保険基金 ⑥ 福祉基金

■会費等の取りまとめ方法

各自治振興会へ依頼し、地域の実情に応じた形での納付をお願いする。

■取りまとめ依頼月：一括納付【6月】 ・分割納付【6.8.11月(3回)】予定

3 暮らしの総合相談所の運営(各機関との連携)

一般、人権、行政、教育、法律、福祉、各相談

毎月第2木曜日開設(祝日の場合は第1木曜日) 10:00~12:00 6か所
電話受付可能

相談員：民生委員児童委員、主任児童委員、人権擁護委員、行政相談委員、
弁護士、健康福祉課・社協職員

4 広報活動の推進 社会資源の情報発信

- ① あきおおた社協だよりの発行(奇数月一年6回) 2,800部発行
- ② ホームページを活用した情報発信(社協現況報告の情報公開)
- ③ 「あきおおた社協だよりの」協賛広告の募集・掲載
- ④ 法人PRパンフレット等の作成

5 共同募金運動への協力・事業推進

(1) 広島県共同募金会との連携

- ①安芸太田町共同募金委員会への協力(地域配分審査委員会5月開催)
- ②共同募金運動PR(10月)

(2) 県共募一般配分金事業

- ①地域福祉をすすめる会推進事業 ②広報活動事業

(3) 県共募地域福祉推進特別配分事業

- ①小地域福祉活動の基盤づくり事業 ②被災者生活サポートボラネット推進事業

6 福祉団体等の支援・連携強化

① 事業の共催(各種団体との連携)

・町シニアクラブ連合会・町身体障害者福祉協会・町原爆被害者の会・町遺族会

② 日本赤十字社事務委託

・日本赤十字社会員募集(5月強化月間)

(2)地域福祉係

長年の重点活動である小地域の住民福祉活動の基盤づくりを引き続き重点目標に掲げ事業推進します。また生活福祉係等が把握した個別生活課題に対して、住民参加のもと解決に結びつけられるよう地域へ働きかけ、新たな住民互助の仕組みづくりを各関係者ととともに企画立案し地域福祉活動の展開を進めます。

昨年度試行的に実施した降雪直後の生活道の確保する有償型除雪ボランティア活動の本格始動をめざし、豪雪地域の自治振興会役員や民生委員児童委員と連携し、暮らしを支えられるよう、組織化を行います。

1 地域福祉活動計画の推進

- ①地域福祉活動計画策定
- ② 第5次地域福祉活動計画策定及び推進

2 小地域の住民福祉活動の基盤づくり事業

地域カルテ・地域アセスメント更新

2-1 小地域福祉活動の基盤づくりの推進

- ① 住民主体の活動 話し合う（集まり）場の設立
（見守り活動、サロン活動、住民互助活動）
- ② ふれあいサロン活動の推進、立ち上げ支援（随時）
- ③ 地域ささえあい座談会の開催

2-2 日常生活圏域（旧町村域～中学校区）での地域福祉ネットワークづくりの推進

- ① 地域の拠点づくり（お茶の間づくりサロンの後方支援）の推進
- ② 旧町村地域拠点施設を中心とした生活支援体制等の協議体の開催
（小地域サロンとの連携・機能強化/住民・行政・福祉専門職等での会議を開催）
- ③ 民生委員・児童委員協議会（各支部会）との連携
一人暮らし通信の発行、地域生活課題についての情報交換
- ④ 朝の子ども食堂の実施

2-3 町域での地域福祉ネットワークづくりの推進

- ①生活支援体制整備事業（委託事業）
 - ・生活支援体制整備事業第1層協議体の運営
 - ・担い手養成講座の開催（活動先マッチング）
- ②当事者が気軽に集える場づくり
（介護者・UI ターン・障がい児・者（家族会）・引きこもり・不登校・子育て）
- ③安芸太田町地域福祉ネットワーク協議会の運営（福祉施設・事業間連携）
新規：地域人材確保基盤整備事業
- ④多職種専門職とのネットワーク構築

3 小地域の住民福祉活動を担う新たな人材養成・育成

- ① さんさんネット協力員研修会（基礎研修）
- ② 地域ささえあい講演会の開催

4 日常生活応援サービス事業さんさんネットの推進

- ① 協力員の登録、斡旋、需給調整（コーディネート）随時
- ② 協力員同士のつながりづくり及び研修会の実施
町内交流会（6月頃）、大崎上島町との協力員交流会の開催（8月頃）
- ③ 事業啓発

④ 町内関係機関・団体等との情報交換会の開催

5 ボランティアセンターの設置・運営

① ボランティア相談窓口の設置

- ・ ボランティア登録、斡旋、需給調整（コーディネート）
- ・ 人材育成を目的とした講座や研修会の開催
- ・ 大雪に備えたボランティア募集及び受入体制の構築

② ボランティア活動者・団体とのネットワークづくり

- ・ 町内ボランティア活動者のつながりづくり（さんさんネット事業と協働実施）
- ・ 企業、NPO団体、各大学の地域連携室（ボランティアセンター）等との連携

③ 町被災者生活サポートボラネット体制の強化促進

- ・ 町被災者生活サポートボラネット推進会議の開催（7月頃）
- ・ 被災地の支援活動（職員派遣、ボランティア調整）
- ・ 近隣市町社協との「災害時」相互支援体制づくり（R6年度幹事 安芸太田町）
（大竹市社協、廿日市市社協、北広島町社協）
- ・ 事前災害ボランティア登録システム等のITを活用した被災者生活サポートボランティアセンターの運営体制の構築（広島県社協との連携）

④ 福祉教育の推進

町内5（中学校2、小学校3）の学校と連携し、児童生徒に福祉への理解を促進すると共に、地域住民の参加協力を頂きながら、地域ならではの活動を通じ、郷土への愛着を深める活動を企画実施し、本町の将来を担う人材育成をすすめます。

(3)生活福祉係

個々の状況に応じた柔軟かつ適切な支援が行われるよう下記の制度を推進していきます。様々な相談が寄せられ、制度だけでは、解決ができない問題も多くあります。そのような課題に対して、地域や民生委員、福祉専門職などと連携・協働する場を設け、個別の課題を地域課題として考える地域づくりをすすめ、課題解決に結びつけます。

1 各種貸付事業の充実

新型コロナ特例貸付の償還が始まり、償還免除や猶予、滞納など、生活に困窮する借受人または世帯の生活再建を広島県社協と連携し実施します。経済的自立を支援するため、生活困窮者自立支援事業と連動し、効果的な自立の支援を進めていきます。

- ①生活困窮者世帯フォローアップ支援等推進事業
- ②生活支援資金貸付
- ③高額療養費資金貸付（限度額適用認定証以外の方）
- ④県社協生活福祉資金貸付事務
- ⑤年1回以上、民児協各支部会との意見交換会の実施（生活支援資金）
- ⑥貸付利用者に係る民生委員との連携・見守り支援

2 福祉サービス利用援助事業（かけはし）及び法人後見事業（法定後見・任意後見）の推進

判断能力の低下や障がいなどによって、金銭管理や書類手続き、契約行為などが難しくなった方を対象として、福祉サービス利用援助事業かけはし及び法人後見事業によって、その人らしい生活がおくれるよう本人の意思を尊重した支援を行っていきます。

年々増え続ける後見受任件数において、本会が担うべき役割を整理した上で、町内外の関係機関・事業者と連携し、職員体制に応じた受任件数とすべく、受任ケースの整理並びに移行を実施します。

- ① かけはし事業の啓発、事業の推進、利用者支援、親族との調整
- ② 生活支援員・後見支援員 質の向上
- ③ 法定後見・任意後見の推進
 - ・相談窓口の設置と後見申立支援
 - ・法人後見事業の実施
 - ・任意後見事業の実施
 - ・権利擁護研修会の実施（年1回程度）
 - ・地域包括支援センターの権利擁護事業との連携
 - ・家庭裁判所並びに各種専門職団体との連携
 - ・かけはし利用者の法人後見への円滑な移行
 - ・成年後見利用促進法に係る地域連携ネットワークへの参画
 - ・成年後見制度利用に係るハンドブックを活用した制度周知（広報活動）
- ④ 法人後見受任等の運営委員会の開催

3 生活困窮者自立支援事業の実施

多様化・複雑化する生活の困りごとなどに、寄り添った支援を実現します。生活に困窮する原因を一緒に探り、課題を見える化し、目標を持ち、計画的に自立につながるよう自立相談支援事業及び家計改善を進めてきます。

生活に困窮する家庭の子どもへの支援を各関係機関などと協議・連携し、子どもたちが負のスパイラルから脱せられるよう、規則正しい生活習慣が身に付けられる取り組みを企画・検討・試行します。

①自立相談支援事業の実施

- ・自立支援プランの作成、モニタリング
- ・訪問支援（アウトリーチ）も含め、生活保護に至る前の段階から早期に支援
- ・ワンストップ型の相談窓口の設置
- ・一人ひとりの状況に応じ自立に向けた計画の作成
- ・引きこもりや困難事例への伴走支援
- ・就労（就労体験も含む）に向けた支援
- ・さまざまな分野の企業・法人等とのネットワーク構築及び就労プログラムづくり
- ・各種貸付事業の活用を通じた重層的なセーフティネットの構築
- ・緊急的食糧支援

②家計改善支援事業の実施

- ・家計改善支援プランの作成
- ・家計収支等に関する分析（アセスメント）と評価
- ・相談者の状況に応じた支援計画の作成
- ・家計再建に向けた相談支援（公的制度の利用支援、家計表の作成等）
- ・法テラス等の関係機関へのつなぎ

【2】介護サービス課

社協が運営する事業所としてその特性を生かし、地域福祉の推進を念頭に誰もが住んでよかったですと思える地域づくりを住民と協働して法人内外の関係機関と連携を図り、推進してまいります。人材確保において、処遇改善を行い全職員が持てる力と知恵を十分に発揮できるやりがいのある職場づくりを目指します。また、令和6年度は介護報酬改定・障害福祉サービス等報酬改定・医療改定のトリプル改定の年となります。法令遵守のもと各事業の運営推進の取り組みを行ってまいります。

改定の概要として、介護保険事業は「地域包括ケアシステムの深化・推進」「自立支援・重度化防止に向けた対応」、「良質な介護サービスの効率的な提供に向けた働きやすい職場づくり」「制度の安定性・持続可能性の確保」が柱となります。その他具体的に「書面揭示規制の見直し」、「通所介護サービスにおける送迎に係る取り扱いの明確化」が内容となります。

障害福祉サービス事業は、障害者が希望する地域生活を実現・継続するための支援の実現、社会変化等に伴う障害児・障害者のニーズへのきめ細かな対応として、作業所の工賃向上の取り組み、算定方法見直しが行われました。障害者の多様なニーズに応じた就労の促進持続可能で質の高い障害福祉サービス等の実現のための報酬等の見直し、安定的な人材の確保のため、また効率的運用のため処遇改善が一本化されました。

1 障がい者サービス事業への取り組み

障害があっても希望する場所で自分らしく生活することができる場所づくり、また作業所は、毎日通う生きがいのある居場所として一緒に作業内容を考え、販路を開拓など新たな挑戦をします。

(1) デイサービス 通所介護「ふれあい」 送迎、入浴、食事、日常動作訓練の提供
日中一時支援事業

(2) 多機能型事業所「クローバータウン」

障害支援区分に応じて、「生活介護」や「就労継続B型」の就労、生活居場所の提供。知識・能力が高まった場合就労への移行を行います。送迎、制作活動等利用者の方が65歳になられた時、介護保険利用とのサービス調整。

・多機能型事業所「クローバータウン」就労継続支援B型（指定更新R7/3/31）

(3) 指定特定相談支援事業所 指定障害児相談支援事業所 ケアマネジメント

サービス等の利用計画について相談及び作成、課題の解決や適切なサービス利用に向けて支援。定期的にモニタリング（サービス利用の見直し）を実施。

・指定特定相談支援事業所（指定更新R7/3/31）

(4) 就労継続B型事業所等連絡会議の開催

・委託相談や実態調査、交流事業等の開催やサービス提供の検討調整

2 在宅福祉サービスへの取り組み

(1) 障害者、独居、高齢者等で自立して生活ができる方の住まいを提供

- ・サポートセンターふれあい3階 「生活支援ハウス」 14部屋
- ・筒賀高齢者生活福祉センター 5部屋

(2) 介護保険事業等（要介護認定者等へのサービス）

- ・居宅介護支援事業所 介護サービスの利用計画（ケアプラン）の作成等

- ・地域密着型通所介護事業所「ふれあい」 定員18名
送迎、入浴、機能訓練、食事、交流等をケアプランによりサービス提供
- ・地域密着型小規模多機能型居宅介護事業所（365日、24時間対応）
地域で生活を継続するために「通い」を中心に「泊り」「訪問」サービスを組み合わせ
て提供。小規模多機能型居宅介護事業所「ふれあい」定員29名
小規模多機能型居宅介護事業所「ひまわり」定員26名（指定更新 R7/2/28）

(3) 移送サービス事業 車椅子対応車両による移送支援の実施 判定会議開催

3 職員資質の向上・介護人材の職場定着

- (1) 職員の資質の向上のための年間計画による研修実施
 - ・人材開発支援補助金による介護実務者研修の実施 法人内で実施
- (2) 管理者や生活相談員の育成・法定研修・資格取得推進
- (3) オンライン環境整備・インターネット環境の整備
 - ・介護業務支援ソフト 一本化。・障害福祉サービス支援ソフト導入
- (4) 同一労働、同一賃金の取り組み

4 サービスの質の向上と情報公開、事故防止への取り組み

- (1) 自己評価の実施
- (2) サービス情報公開の実施・ホームページに公表
- (3) 虐待防止・事故防止・苦情対応
- (4) 介護支援専門員、介護福祉士等資格取得支援
- (5) 法令遵守
- (6) 業務継続に向けた計画
- (7) 所長会議、各種委員会の実施（虐待防止、感染症対策、安全運転）

5 指定管理事業（5年）3年次

施設管理運営においては、町の施設4か所の指定管理3年次となります、地域拠点としてのその機能を発揮し利用が促進されるよう取り組みます。

- (1) 安芸太田町地域支援センター管理・運営
地域拠点事業・介護予防事業 他事業所協働して実施 とごうち学校の開催
- (2) 安芸太田町筒賀高齢者生活福祉センター管理
小規模多機能型居宅介護事業所「ひまわり」運営
筒賀高齢者生活福祉センター生活支援ハウス運営
- (3) 安芸太田町戸河内デイサービスセンター管理
- (4) 安芸太田町サポートセンターふれあい管理
小規模多機能型居宅介護事業所「ふれあい」運営
生活支援ハウス運営

6 戸河内支所業務

日赤、共同募金、寄付の受付、相談窓口対応

令和6年度

資金収支予算書

社会福祉法人 安芸太田町社会福祉協議会

資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	会費収入	1,317,000	1,320,000	△3,000
	寄附金収入	3,010,000	3,010,000	0
	経常経費補助金収入	36,944,000	38,069,000	△1,125,000
	受託金収入	15,300,000	14,700,000	600,000
	貸付事業収入	500,000	500,000	0
	事業収入	6,700,000	6,340,000	360,000
	負担金収入	800,000	680,000	120,000
	介護保険事業収入	197,954,000	185,673,000	12,281,000
	就労支援事業収入	4,570,000	4,460,000	110,000
	障害福祉サービス等事業収入	27,084,000	29,945,000	△2,861,000
	受取利息配当金収入	55,000	84,000	△29,000
	その他の収入	2,510,000	1,460,000	1,050,000
	事業活動収入計(1)	296,744,000	286,241,000	10,503,000
支出				
人件費支出	239,213,000	232,183,000	7,030,000	
事業費支出	64,923,000	64,890,000	33,000	
事務費支出	7,703,000	6,434,000	1,269,000	
就労支援事業支出	3,710,000	3,810,000	△100,000	
貸付事業支出	500,000	500,000	0	
共同募金配分金事業費	852,000	777,000	75,000	
事業活動支出計(2)	316,901,000	308,594,000	8,307,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△20,157,000	△22,353,000	2,196,000	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等補助金収入	2,500,000		2,500,000
	施設整備等収入計(4)	2,500,000		2,500,000
	支出			
	固定資産取得支出	2,700,000	4,460,000	△1,760,000
ファイナンス・リース債務の返済支出	1,771,000	1,548,000	223,000	
施設整備等支出計(5)	4,471,000	6,008,000	△1,537,000	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△1,971,000	△6,008,000	4,037,000	
その他の活動による収支	収入			
	基金積立資産取崩収入		19,592,000	△19,592,000
	積立資産取崩収入	70,000		70,000
	その他の活動収入計(7)	70,000	19,592,000	△19,522,000
	支出			
基金積立資産支出		7,500,000	△7,500,000	
その他の活動による支出	1,116,000	1,141,000	△25,000	
その他の活動支出計(8)	1,116,000	8,641,000	△7,525,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,046,000	10,951,000	△11,997,000	
予備費支出(10)	8,177,000	1,798,000	6,379,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△31,351,000	△19,208,000	△12,143,000	
前期末支払資金残高(12)	31,351,000	19,208,000	12,143,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

法人運営等事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
収入	会費収入	1,317,000	1,320,000	△3,000
	一般会費収入	1,217,000	1,220,000	△3,000
	賛助会費収入	100,000	100,000	0
	寄附金収入	3,000,000	3,000,000	0
	寄附金収入	3,000,000	3,000,000	0
	経常経費補助金収入	36,944,000	38,069,000	△1,125,000
	市区町村補助金収入	29,000,000	29,000,000	0
	市区町村補助金収入	29,000,000	29,000,000	0
	県社協補助金収入	5,842,000	5,642,000	200,000
	生活困窮者就労支援準備支援事業補助金収入	5,542,000	5,542,000	0
	社協総合相談支援体制強化事業助成金収入		100,000	△100,000
	地域人材確保基盤整備事業補助金収入	300,000		300,000
	共同募金配分金収入	2,102,000	3,427,000	△1,325,000
	一般募金配分金収入	852,000	777,000	75,000
	特別配分金収入	1,250,000	2,650,000	△1,400,000
	受託金収入	11,300,000	10,700,000	600,000
	市区町村受託金収入	8,400,000	8,400,000	0
	生活困窮者自立支援事業受託金収入	6,400,000	6,400,000	0
	生活支援体制整備事業受託金収入	2,000,000	2,000,000	0
	都道府県社協受託金収入	2,900,000	2,300,000	600,000
	生活福祉資金貸付事務費受託金収入	300,000	300,000	0
	福祉サービス利用援助事業受託金収入	2,600,000	2,000,000	600,000
	貸付事業収入	500,000	500,000	0
	償還金収入	500,000	500,000	0
	事業収入	4,040,000	3,340,000	700,000
	利用料収入	540,000	540,000	0
	手数料収入	3,500,000	2,800,000	700,000
	負担金収入	800,000	680,000	120,000
	負担金収入	800,000	680,000	120,000
	負担金収入	800,000	680,000	120,000
受取利息配当金収入	52,000	52,000	0	
その他の収入	650,000	650,000	0	
雑収入	650,000	650,000	0	
雑収入	650,000	650,000	0	
事業活動収入計(1)		58,603,000	58,311,000	292,000
支出	人件費支出	57,932,000	51,966,000	5,966,000
	役員報酬支出	1,136,000	1,143,000	△7,000
	職員給料支出	30,239,000	21,947,000	8,292,000
	職員賞与支出	9,557,000	6,710,000	2,847,000
	非常勤職員給与支出	7,608,000	14,241,000	△6,633,000
	退職給付支出	1,471,000	1,337,000	134,000
	法定福利費支出	7,921,000	6,588,000	1,333,000
	事業費支出	7,040,000	6,499,000	541,000
	給食費支出		10,000	△10,000
	燃料費支出		18,000	△18,000
	消耗器具備品費支出	449,000	921,000	△472,000
	賃借料支出	1,961,000	1,271,000	690,000
	車輛費支出	485,000	547,000	△62,000
	車輛燃料費支出	675,000	689,000	△14,000
	諸謝金支出	472,000	581,000	△109,000
	旅費交通費支出	198,000	212,000	△14,000
	印刷製本費支出	860,000	420,000	440,000
	修繕費支出		10,000	△10,000
通信運搬費支出	767,000	743,000	24,000	
保守料支出	52,000	52,000	0	
手数料支出	237,000	232,000	5,000	

法人運営等事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	損害保険料支出	209,000	208,000	1,000
	租税公課支出	655,000	580,000	75,000
	雑支出	20,000	5,000	15,000
	事務費支出	4,485,000	4,375,000	110,000
	福利厚生費支出	185,000	251,000	△66,000
	旅費交通費支出	593,000	490,000	103,000
	研修研究費支出	32,000	75,000	△43,000
	事務消耗品費支出	234,000	126,000	108,000
	印刷製本費支出	114,000	80,000	34,000
	燃料費支出	10,000	20,000	△10,000
	修繕費支出	200,000	200,000	0
	通信運搬費支出	73,000	116,000	△43,000
	会議費支出	5,000	5,000	0
	広報費支出	377,000	377,000	0
	業務委託費支出	1,138,000	1,341,000	△203,000
	保守委託費支出	108,000	99,000	9,000
	業務委託費支出	1,030,000	1,242,000	△212,000
	手数料支出	74,000	80,000	△6,000
	保険料支出	500,000	520,000	△20,000
	賃借料支出	802,000	546,000	256,000
	租税公課支出	30,000	30,000	0
	諸会費支出	103,000	103,000	0
	雑支出	15,000	15,000	0
	雑支出	15,000	15,000	0
	貸付事業支出	500,000	500,000	0
	貸付金支出	500,000	500,000	0
	共同募金配分金事業費	852,000	777,000	75,000
	一般募金配分金事業費	852,000	777,000	75,000
	広報活動費	502,000	377,000	125,000
	福祉育成・援助活動費	350,000	400,000	△50,000
事業活動支出計(2)	70,809,000	64,117,000	6,692,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△12,206,000	△5,806,000	△6,400,000	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	固定資産取得支出		950,000	△950,000
	車輛運搬具取得支出		950,000	△950,000
施設整備等支出計(5)		950,000	△950,000	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△950,000	950,000	
その他の活動による収支	収入			
	基金積立資産取崩収入		3,592,000	△3,592,000
	基金積立資産取崩収入		3,592,000	△3,592,000
	拠点区分間繰入金収入	2,000,000	2,000,000	0
	その他の活動収入計(7)	2,000,000	5,592,000	△3,592,000
	支出			
	基金積立資産支出		7,500,000	△7,500,000
	生活資金積立資産支出		3,200,000	△3,200,000
高額療養費積立資産支出		4,300,000	△4,300,000	
その他の活動による支出	293,000	266,000	27,000	
退職給付引当資産支出	293,000	266,000	27,000	
その他の活動支出計(8)	293,000	7,766,000	△7,473,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,707,000	△2,174,000	3,881,000	
予備費支出(10)	500,000	500,000	0	

法人運営等事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△10,999,000	△9,430,000	△1,569,000
前期末支払資金残高(12)	10,999,000	9,430,000	1,569,000
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

介護保険等事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	受託金収入	4,000,000	4,000,000	0
	市区町村受託金収入	4,000,000	4,000,000	0
	移送支援事業受託金収入	3,000,000	3,000,000	0
	高齢者福祉センター受託金収入	1,000,000	1,000,000	0
	事業収入	2,660,000	3,000,000	△340,000
	利用料収入	2,660,000	3,000,000	△340,000
	介護保険事業収入	197,954,000	185,673,000	12,281,000
	地域密着型介護料収入	181,762,000	169,367,000	12,395,000
	(介護報酬収入)	167,169,000	152,431,000	14,738,000
	介護報酬収入	167,169,000	152,431,000	14,738,000
	(利用者負担金収入)	14,593,000	16,936,000	△2,343,000
	介護負担金収入(一般)	14,593,000	16,936,000	△2,343,000
	居宅介護支援介護料収入	5,760,000	5,808,000	△48,000
	居宅介護支援介護料収入	5,760,000	5,808,000	△48,000
	利用者等利用料収入	10,280,000	10,360,000	△80,000
	食費収入(一般)	7,960,000	7,840,000	120,000
	管理費収入	2,320,000	2,520,000	△200,000
	その他の事業収入	152,000	138,000	14,000
	受託事業収入	152,000	138,000	14,000
	障害福祉サービス等事業収入	1,442,000	3,326,000	△1,884,000
	自立支援給付費収入	1,356,000	3,240,000	△1,884,000
	介護給付費収入	1,356,000	3,240,000	△1,884,000
	利用者負担金収入	86,000	86,000	0
	受取利息配当金収入	1,000	30,000	△29,000
	その他の収入	1,660,000	800,000	860,000
	雑収入	1,660,000	800,000	860,000
雑収入	1,660,000	800,000	860,000	
事業活動収入計(1)	207,717,000	196,829,000	10,888,000	
支出				
人件費支出	153,992,000	151,794,000	2,198,000	
職員給料支出	35,400,000	36,840,000	△1,440,000	
職員賞与支出	9,550,000	10,200,000	△650,000	
非常勤職員給与支出	86,954,000	82,654,000	4,300,000	
退職給付支出	3,768,000	4,260,000	△492,000	
法定福利費支出	18,320,000	17,840,000	480,000	
事業費支出	52,671,000	53,520,000	△849,000	
給食費支出	7,650,000	7,630,000	20,000	
保健衛生費支出	496,000	626,000	△130,000	
水道光熱費支出	15,746,000	17,256,000	△1,510,000	
燃料費支出	238,000	238,000	0	
消耗器具備品費支出	3,292,000	3,208,000	84,000	
賃借料支出	9,957,000	9,370,000	587,000	
車両費支出	2,308,000	2,604,000	△296,000	
車両燃料費支出	2,676,000	2,853,000	△177,000	
諸謝金支出	60,000	60,000	0	
旅費交通費支出	176,000	166,000	10,000	
印刷製本費支出	263,000	270,000	△7,000	
修繕費支出	2,700,000	2,600,000	100,000	
通信運搬費支出	999,000	959,000	40,000	
業務委託費支出	3,525,000	3,041,000	484,000	
保守料支出	977,000	1,187,000	△210,000	
手数料支出	200,000	163,000	37,000	
損害保険料支出	978,000	993,000	△15,000	
租税公課支出	380,000	356,000	24,000	
雑支出	50,000	50,000	0	
事務費支出	2,935,000	1,818,000	1,117,000	
福利厚生費支出	1,463,000	1,583,000	△120,000	

介護保険等事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
支出	研修研究費支出	1,440,000	203,000	1,237,000
	諸会費支出	32,000	32,000	0
	事業活動支出計(2)	209,598,000	207,132,000	2,466,000
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△1,881,000	△10,303,000	8,422,000
施設整備等による収入	施設整備等補助金収入	2,500,000		2,500,000
	施設整備等補助金収入	2,500,000		2,500,000
	施設整備等収入計(4)	2,500,000		2,500,000
施設整備等による支出	固定資産取得支出	2,700,000	3,330,000	△630,000
	器具及び備品取得支出	2,700,000	1,730,000	970,000
	ソフトウェア取得支出		1,600,000	△1,600,000
	ファイナンス・リース債務の返済支出	1,100,000	1,100,000	0
	施設整備等支出計(5)	3,800,000	4,430,000	△630,000
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△1,300,000	△4,430,000	3,130,000
その他の活動による収入	基金積立資産取崩収入		16,000,000	△16,000,000
	介護保険積立資産取崩収入		16,000,000	△16,000,000
	積立資産取崩収入	70,000		70,000
	退職給付引当資産取崩収入	70,000		70,000
その他の活動収入計(7)		70,000	16,000,000	△15,930,000
その他の活動による支出	拠点区分間繰入金支出	2,000,000	2,000,000	0
	その他の活動による支出	716,000	715,000	1,000
	退職給付引当資産支出	716,000	715,000	1,000
その他の活動支出計(8)		2,716,000	2,715,000	1,000
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△2,646,000	13,285,000	△15,931,000
予備費支出(10)		7,077,000	1,178,000	5,899,000
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△12,904,000	△2,626,000	△10,278,000
前期末支払資金残高(12)		12,904,000	2,626,000	10,278,000
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

就労継続支援事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	
収入	寄附金収入	10,000	10,000	0	
	寄附金収入	10,000	10,000	0	
	就労支援事業収入	4,570,000	4,460,000	110,000	
	就労支援事業収入	4,570,000	4,460,000	110,000	
	障害福祉サービス等事業収入	25,642,000	26,619,000	△977,000	
	自立支援給付費収入	25,642,000	26,619,000	△977,000	
	訓練等給付費収入	24,708,000	25,468,000	△760,000	
	サービス利用計画作成費収入	934,000	1,151,000	△217,000	
	受取利息配当金収入	2,000	2,000	0	
	その他の収入	200,000	10,000	190,000	
	雑収入	200,000	10,000	190,000	
	雑収入	200,000	10,000	190,000	
	事業活動収入計(1)		30,424,000	31,101,000	△677,000
	事業活動による収支	人件費支出	27,289,000	28,423,000	△1,134,000
職員給料支出		9,100,000	8,770,000	330,000	
職員賞与支出		2,500,000	2,360,000	140,000	
非常勤職員給与支出		11,500,000	12,800,000	△1,300,000	
退職給付支出		678,000	718,000	△40,000	
法定福利費支出		3,511,000	3,775,000	△264,000	
事業費支出		5,212,000	4,871,000	341,000	
保健衛生費支出		72,000	72,000	0	
水道光熱費支出		530,000	465,000	65,000	
燃料費支出		146,000	105,000	41,000	
消耗器具備品費支出		480,000	437,000	43,000	
賃借料支出		1,476,000	1,312,000	164,000	
車両費支出		618,000	568,000	50,000	
車両燃料費支出		1,003,000	892,000	111,000	
旅費交通費支出		34,000	9,000	25,000	
印刷製本費支出		32,000	32,000	0	
修繕費支出		40,000	40,000	0	
通信運搬費支出		117,000	86,000	31,000	
業務委託費支出		161,000	402,000	△241,000	
手数料支出		12,000	12,000	0	
損害保険料支出		266,000	214,000	52,000	
租税公課支出		215,000	215,000	0	
雑支出		10,000	10,000	0	
事務費支出		283,000	241,000	42,000	
福利厚生費支出		183,000	189,000	△6,000	
研修研究費支出		94,000	46,000	48,000	
諸会費支出		6,000	6,000	0	
就労支援事業支出		3,710,000	3,810,000	△100,000	
就労支援事業販売原価支出		3,710,000	3,810,000	△100,000	
就労支援事業製造原価支出		3,710,000	3,810,000	△100,000	
事業活動支出計(2)		36,494,000	37,345,000	△851,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△6,070,000	△6,244,000	174,000	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出		180,000	△180,000	
	固定資産取得支出		180,000	△180,000	
	建物附属設備取得支出				
ファイナンス・リース債務の返済支出	671,000	448,000	223,000		
施設整備等支出計(5)		671,000	628,000	43,000	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△671,000	△628,000	△43,000	

就労継続支援事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支出			
	その他の活動による支出	107,000	160,000	△53,000
	退職給付引当資産支出	107,000	160,000	△53,000
	その他の活動支出計(8)	107,000	160,000	△53,000
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△107,000	△160,000	53,000
予備費支出(10)		600,000	120,000	480,000
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△7,448,000	△7,152,000	△296,000
前期末支払資金残高(12)		7,448,000	7,152,000	296,000
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

法人運営事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	
収入	会費収入	1,317,000	1,320,000	△3,000	
	一般会費収入	1,217,000	1,220,000	△3,000	
	賛助会費収入	100,000	100,000	0	
	寄附金収入	3,000,000	3,000,000	0	
	寄附金収入	3,000,000	3,000,000	0	
	経常経費補助金収入	23,749,000	24,004,000	△255,000	
	市区町村補助金収入	23,749,000	23,904,000	△155,000	
	市区町村補助金収入	23,749,000	23,904,000	△155,000	
	県社協補助金収入		100,000	△100,000	
	社協総合相談支援体制強化事業助成金収入		100,000	△100,000	
	負担金収入	800,000	680,000	120,000	
	負担金収入	800,000	680,000	120,000	
	負担金収入	800,000	680,000	120,000	
	受取利息配当金収入	50,000	50,000	0	
	その他の収入	600,000	600,000	0	
	雑収入	600,000	600,000	0	
	雑収入	600,000	600,000	0	
		事業活動収入計(1)	29,516,000	29,654,000	△138,000
	支出	人件費支出	28,037,000	27,767,000	270,000
役員報酬支出		1,136,000	1,143,000	△7,000	
職員給料支出		16,083,000	12,501,000	3,582,000	
職員賞与支出		5,589,000	3,624,000	1,965,000	
非常勤職員給与支出		2,317,000	7,578,000	△5,261,000	
退職給付支出		668,000	668,000	0	
法定福利費支出		2,244,000	2,253,000	△9,000	
事業費支出		375,000	422,000	△47,000	
諸謝金支出		375,000	422,000	△47,000	
事務費支出		4,410,000	4,268,000	142,000	
福利厚生費支出		125,000	159,000	△34,000	
旅費交通費支出		593,000	490,000	103,000	
研修研究費支出		17,000	60,000	△43,000	
事務消耗品費支出		234,000	126,000	108,000	
印刷製本費支出		114,000	80,000	34,000	
燃料費支出		10,000	20,000	△10,000	
修繕費支出		200,000	200,000	0	
通信運搬費支出		73,000	116,000	△43,000	
会議費支出		5,000	5,000	0	
広報費支出		377,000	377,000	0	
業務委託費支出		1,138,000	1,341,000	△203,000	
保守委託費支出		108,000	99,000	9,000	
業務委託費支出		1,030,000	1,242,000	△212,000	
手数料支出		74,000	80,000	△6,000	
保険料支出		500,000	520,000	△20,000	
賃借料支出		802,000	546,000	256,000	
租税公課支出		30,000	30,000	0	
諸会費支出		103,000	103,000	0	
雑支出		15,000	15,000	0	
雑支出		15,000	15,000	0	
	事業活動支出計(2)	32,822,000	32,457,000	365,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△3,306,000	△2,803,000	△503,000	
収入	施設整備等収入計(4)				

法人運営事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
施設整備等による収支	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	基金積立資産取崩収入		3,592,000	△3,592,000
	基金積立資産取崩収入		3,592,000	△3,592,000
	拠点区分間繰入金収入	2,000,000	2,000,000	0
	サービス区分間繰入金収入	4,591,000	2,000	4,589,000
	その他の活動収入計(7)	6,591,000	5,594,000	997,000
	支出			
	サービス区分間繰入金支出	2,653,000	2,159,000	494,000
	その他の活動による支出	132,000	132,000	0
	退職給付引当資産支出	132,000	132,000	0
その他の活動支出計(8)	2,785,000	2,291,000	494,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	3,806,000	3,303,000	503,000	
予備費支出(10)	500,000	500,000	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

権利擁護サポート事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	
収入	經常経費補助金収入	5,251,000	5,096,000	155,000	
	市区町村補助金収入	5,251,000	5,096,000	155,000	
	市区町村補助金収入	5,251,000	5,096,000	155,000	
	受託金収入	2,600,000	2,000,000	600,000	
	都道府県社協受託金収入	2,600,000	2,000,000	600,000	
	福祉サービス利用援助事業受託金収入	2,600,000	2,000,000	600,000	
	事業収入	4,040,000	3,340,000	700,000	
	利用料収入	540,000	540,000	0	
	手数料収入	3,500,000	2,800,000	700,000	
		事業活動収入計(1)	11,891,000	10,436,000	1,455,000
事業活動による収支	支出	人件費支出	14,800,000	10,268,000	4,532,000
		職員給料支出	5,321,000	3,221,000	2,100,000
		職員賞与支出	1,068,000	1,035,000	33,000
		非常勤職員給与支出	4,240,000	3,174,000	1,066,000
		退職給付支出	401,000	267,000	134,000
		法定福利費支出	3,770,000	2,571,000	1,199,000
		事業費支出	2,334,000	2,004,000	330,000
		消耗器具備品費支出	90,000	86,000	4,000
		賃借料支出	620,000	204,000	416,000
		車輜費支出	135,000	332,000	△197,000
	車輜燃料費支出	240,000	238,000	2,000	
	諸謝金支出	35,000	67,000	△32,000	
	旅費交通費支出	80,000	88,000	△8,000	
	通信運搬費支出	571,000	542,000	29,000	
	保守料支出	52,000	52,000	0	
	手数料支出	112,000	112,000	0	
	損害保険料支出	99,000	98,000	1,000	
	租税公課支出	290,000	180,000	110,000	
	雑支出	10,000	5,000	5,000	
	事務費支出	35,000	41,000	△6,000	
福利厚生費支出	30,000	36,000	△6,000		
研修研究費支出	5,000	5,000	0		
	事業活動支出計(2)	17,169,000	12,313,000	4,856,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△5,278,000	△1,877,000	△3,401,000	
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出				
		施設整備等支出計(5)			
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入				
		その他の活動収入計(7)			
	支出	サービス区分間繰入金支出	5,641,000		5,641,000
		その他の活動による支出	80,000	53,000	27,000
		退職給付引当資産支出	80,000	53,000	27,000
	その他の活動支出計(8)	5,721,000	53,000	5,668,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△5,721,000	△53,000	△5,668,000	

権利擁護サポート事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
予備費支出(10)			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△10,999,000	△1,930,000	△9,069,000
前期末支払資金残高(12)	10,999,000	1,930,000	9,069,000
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

地域福祉事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
収入	經常経費補助金収入	1,550,000	2,650,000	△1,100,000
	県社協補助金収入	300,000		300,000
	地域人材確保基盤整備事業補助金収入	300,000		300,000
	共同募金配分金収入	1,250,000	2,650,000	△1,400,000
	特別配分金収入	1,250,000	2,650,000	△1,400,000
	受託金収入	2,000,000	2,000,000	0
	市区町村受託金収入	2,000,000	2,000,000	0
	生活支援体制整備事業受託金収入	2,000,000	2,000,000	0
	その他の収入	50,000	50,000	0
	雑収入	50,000	50,000	0
	雑収入	50,000	50,000	0
	事業活動収入計(1)	3,600,000	4,700,000	△1,100,000
事業活動による収支	人件費支出	3,879,000	2,829,000	1,050,000
	職員給料支出	2,426,000		2,426,000
	職員賞与支出	789,000		789,000
	非常勤職員給与支出		2,311,000	△2,311,000
	退職給付支出	134,000	134,000	0
	法定福利費支出	530,000	384,000	146,000
	事業費支出	2,332,000	1,987,000	345,000
	給食費支出		10,000	△10,000
	燃料費支出		18,000	△18,000
	消耗器具備品費支出	233,000	605,000	△372,000
	賃借料支出	733,000	677,000	56,000
	車輛費支出	280,000	100,000	180,000
	車輛燃料費支出	240,000	213,000	27,000
	諸謝金支出	62,000	92,000	△30,000
	旅費交通費支出	64,000	57,000	7,000
	印刷製本費支出	500,000		500,000
	修繕費支出		10,000	△10,000
	通信運搬費支出	30,000	35,000	△5,000
	手数料支出	5,000		5,000
	損害保険料支出	70,000	70,000	0
	租税公課支出	105,000	100,000	5,000
雑支出	10,000		10,000	
事務費支出	15,000	26,000	△11,000	
福利厚生費支出	15,000	26,000	△11,000	
	事業活動支出計(2)	6,226,000	4,842,000	1,384,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△2,626,000	△142,000	△2,484,000
施設整備等による収支	収入			
支出	固定資産取得支出		950,000	△950,000
	車輛運搬具取得支出		950,000	△950,000
	施設整備等支出計(5)		950,000	△950,000
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△950,000	950,000
収入	サービス区分間繰入金収入	2,653,000	1,119,000	1,534,000
	その他の活動収入計(7)	2,653,000	1,119,000	1,534,000
支出	その他の活動による支出	27,000	27,000	0
	退職給付引当資産支出	27,000	27,000	0

地域福祉事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
その他の活動による収支	支出			
	その他の活動支出計(8)	27,000	27,000	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,626,000	1,092,000	1,534,000
	予備費支出(10)			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

共同募金事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	経常経費補助金収入	852,000	777,000	75,000
	共同募金配分金収入	852,000	777,000	75,000
	一般募金配分金収入	852,000	777,000	75,000
	事業活動収入計(1)	852,000	777,000	75,000
	支出			
共同募金配分金事業費	852,000	777,000	75,000	
一般募金配分金事業費	852,000	777,000	75,000	
広報活動費	502,000	377,000	125,000	
福祉育成・援助活動費	350,000	400,000	△50,000	
事業活動支出計(2)	852,000	777,000	75,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	支出			
	その他の活動支出計(8)			
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

資金貸付事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	受託金収入	300,000	300,000	0
	都道府県社協受託金収入	300,000	300,000	0
	生活福祉資金貸付事務費受託金収入	300,000	300,000	0
	貸付事業収入	500,000	500,000	0
	償還金収入	500,000	500,000	0
	受取利息配当金収入	2,000	2,000	0
	事業活動収入計(1)	802,000	802,000	0
	支出			
	事業費支出	300,000	300,000	0
	消耗器具備品費支出	20,000	130,000	△110,000
	賃借料支出	130,000		130,000
	車輛燃料費支出	10,000	40,000	△30,000
旅費交通費支出	10,000		10,000	
通信運搬費支出	10,000	10,000	0	
手数料支出	120,000	120,000	0	
貸付事業支出	500,000	500,000	0	
貸付金支出	500,000	500,000	0	
事業活動支出計(2)	800,000	800,000	0	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,000	2,000	0	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	支出			
	基金積立資産支出		7,500,000	△7,500,000
	生活資金積立資産支出		3,200,000	△3,200,000
	高額療養費積立資産支出		4,300,000	△4,300,000
	サービス区分間繰入金支出	2,000	2,000	0
その他の活動支出計(8)	2,000	7,502,000	△7,500,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△2,000	△7,502,000	7,500,000	
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	△7,500,000	7,500,000	
前期末支払資金残高(12)		7,500,000	△7,500,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

生活困窮者自立支援事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	受託金収入	6,400,000	6,400,000	0
	市区町村受託金収入	6,400,000	6,400,000	0
	生活困窮者自立支援事業受託金収入	6,400,000	6,400,000	0
	事業活動収入計(1)	6,400,000	6,400,000	0
	支出			
	人件費支出	5,749,000	5,644,000	105,000
	職員給料支出	3,646,000	3,550,000	96,000
	職員賞与支出	1,201,000	1,170,000	31,000
	退職給付支出	134,000	134,000	0
	法定福利費支出	768,000	790,000	△22,000
	事業費支出	1,657,000	1,744,000	△87,000
	消耗器具備品費支出	102,000	96,000	6,000
	賃借料支出	478,000	390,000	88,000
	車両費支出	70,000	115,000	△45,000
	車両燃料費支出	185,000	198,000	△13,000
	旅費交通費支出	34,000	57,000	△23,000
	印刷製本費支出	360,000	420,000	△60,000
	通信運搬費支出	128,000	128,000	0
	損害保険料支出	40,000	40,000	0
租税公課支出	260,000	300,000	△40,000	
事務費支出	19,000	25,000	△6,000	
福利厚生費支出	9,000	15,000	△6,000	
研修研究費支出	10,000	10,000	0	
事業活動支出計(2)	7,425,000	7,413,000	12,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△1,025,000	△1,013,000	△12,000	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	サービス区分間繰入金収入	1,052,000	1,040,000	12,000
	その他の活動収入計(7)	1,052,000	1,040,000	12,000
	支出			
	その他の活動による支出	27,000	27,000	0
	退職給付引当資産支出	27,000	27,000	0
その他の活動支出計(8)	27,000	27,000	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,025,000	1,013,000	12,000	
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

コロナ特例貸付支援事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	経常経費補助金収入	5,542,000	5,542,000	0
	県社協補助金収入	5,542,000	5,542,000	0
	生活困窮者就労支援準備支援事業補助金収入	5,542,000	5,542,000	0
	事業活動収入計(1)	5,542,000	5,542,000	0
	支出			
	人件費支出	5,467,000	5,458,000	9,000
	職員給料支出	2,763,000	2,675,000	88,000
	職員賞与支出	910,000	881,000	29,000
	非常勤職員給与支出	1,051,000	1,178,000	△127,000
	退職給付支出	134,000	134,000	0
	法定福利費支出	609,000	590,000	19,000
	事業費支出	42,000	42,000	0
	消耗器具備品費支出	4,000	4,000	0
旅費交通費支出	10,000	10,000	0	
通信運搬費支出	28,000	28,000	0	
事務費支出	6,000	15,000	△9,000	
福利厚生費支出	6,000	15,000	△9,000	
事業活動支出計(2)	5,515,000	5,515,000	0	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	27,000	27,000	0	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	支出			
	その他の活動による支出	27,000	27,000	0
	退職給付引当資産支出	27,000	27,000	0
その他の活動支出計(8)	27,000	27,000	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△27,000	△27,000	0	
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

通所介護事業戸河内事業所サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	
収入	介護保険事業収入	42,862,000	43,467,000	△605,000	
	地域密着型介護料収入	40,362,000	40,967,000	△605,000	
	(介護報酬収入)	36,369,000	36,871,000	△502,000	
	介護報酬収入	36,369,000	36,871,000	△502,000	
	(利用者負担金収入)	3,993,000	4,096,000	△103,000	
	介護負担金収入(一般)	3,993,000	4,096,000	△103,000	
	利用者等利用料収入	2,500,000	2,500,000	0	
	食費収入(一般)	2,500,000	2,500,000	0	
	その他の収入	100,000	100,000	0	
	雑収入	100,000	100,000	0	
雑収入	100,000	100,000	0		
事業活動収入計(1)		42,962,000	43,567,000	△605,000	
事業活動による収支	人件費支出	33,000,000	32,802,000	198,000	
	職員給料支出	2,800,000	5,300,000	△2,500,000	
	職員賞与支出	800,000	1,700,000	△900,000	
	非常勤職員給与支出	24,000,000	20,300,000	3,700,000	
	退職給付支出	1,100,000	1,202,000	△102,000	
	法定福利費支出	4,300,000	4,300,000	0	
	事業費支出	15,916,000	15,052,000	864,000	
	給食費支出	2,430,000	2,270,000	160,000	
	保健衛生費支出	120,000	120,000	0	
	水道光熱費支出	5,880,000	5,880,000	0	
	燃料費支出	10,000	10,000	0	
	消耗器具備品費支出	672,000	600,000	72,000	
	賃借料支出	3,327,000	3,050,000	277,000	
	車両費支出	500,000	500,000	0	
	車両燃料費支出	612,000	612,000	0	
	旅費交通費支出	50,000	50,000	0	
	印刷製本費支出	54,000	54,000	0	
	修繕費支出	200,000	200,000	0	
	通信運搬費支出	155,000	100,000	55,000	
	業務委託費支出	876,000	716,000	160,000	
	保守料支出	660,000	570,000	90,000	
	手数料支出	40,000	40,000	0	
	損害保険料支出	250,000	250,000	0	
	租税公課支出	30,000	30,000	0	
	雑支出	50,000		50,000	
	事務費支出	386,000	386,000	0	
	福利厚生費支出	304,000	304,000	0	
研修研究費支出	50,000	50,000	0		
諸会費支出	32,000	32,000	0		
事業活動支出計(2)		49,302,000	48,240,000	1,062,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△6,340,000	△4,673,000	△1,667,000	
施設整備等による収支	施設整備等補助金収入	700,000		700,000	
	施設整備等補助金収入	700,000		700,000	
	施設整備等収入計(4)		700,000		700,000
	固定資産取得支出	900,000		900,000	
	器具及び備品取得支出	900,000		900,000	
施設整備等支出計(5)		900,000		900,000	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△200,000		△200,000	
収入	積立資産取崩収入	70,000		70,000	
	退職給付引当資産取崩収入	70,000		70,000	

通所介護事業戸河内事業所サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
その他の活動による収入	サービス区分間繰入金収入	10,993,000	7,026,000	3,967,000
	その他の活動収入計(7)	11,063,000	7,026,000	4,037,000
その他の活動による支出	サービス区分間繰入金支出	4,111,000	1,915,000	2,196,000
	その他の活動による支出	212,000	238,000	△26,000
	退職給付引当資産支出	212,000	238,000	△26,000
	その他の活動支出計(8)	4,323,000	2,153,000	2,170,000
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		6,740,000	4,873,000	1,867,000
予備費支出(10)		200,000	200,000	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

障害者通所介護事業戸河内事業所サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	障害福祉サービス等事業収入	1,442,000	3,326,000	△1,884,000
	自立支援給付費収入	1,356,000	3,240,000	△1,884,000
	介護給付費収入	1,356,000	3,240,000	△1,884,000
	利用者負担金収入	86,000	86,000	0
	事業活動収入計(1)	1,442,000	3,326,000	△1,884,000
	支出			
	人件費支出	4,894,000	4,684,000	210,000
	職員給料支出	3,200,000	3,100,000	100,000
	職員賞与支出	900,000	800,000	100,000
	退職給付支出	134,000	134,000	0
	法定福利費支出	660,000	650,000	10,000
	事業費支出	607,000	505,000	102,000
	給食費支出	90,000	90,000	0
	消耗器具備品費支出	40,000	40,000	0
	賃借料支出	120,000	120,000	0
	車輛費支出	190,000	100,000	90,000
	車輛燃料費支出	144,000	132,000	12,000
	損害保険料支出	23,000	23,000	0
事務費支出	25,000	25,000	0	
福利厚生費支出	25,000	25,000	0	
事業活動支出計(2)	5,526,000	5,214,000	312,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△4,084,000	△1,888,000	△2,196,000	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	サービス区分間繰入金収入	4,111,000	1,915,000	2,196,000
	その他の活動収入計(7)	4,111,000	1,915,000	2,196,000
	支出			
	その他の活動による支出	27,000	27,000	0
	退職給付引当資産支出	27,000	27,000	0
その他の活動支出計(8)	27,000	27,000	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	4,084,000	1,888,000	2,196,000	
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

居宅介護支援事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
収入	介護保険事業収入	5,856,000	5,890,000	△34,000
	居宅介護支援介護料収入	5,760,000	5,808,000	△48,000
	居宅介護支援介護料収入	5,760,000	5,808,000	△48,000
	その他の事業収入	96,000	82,000	14,000
	受託事業収入	96,000	82,000	14,000
	事業活動収入計(1)	5,856,000	5,890,000	△34,000
事業活動による収支	人件費支出	4,644,000	4,484,000	160,000
	職員給料支出	3,000,000	2,900,000	100,000
	職員賞与支出	850,000	800,000	50,000
	退職給付支出	134,000	134,000	0
	法定福利費支出	660,000	650,000	10,000
	事業費支出	2,379,000	2,247,000	132,000
	保健衛生費支出	10,000	10,000	0
	水道光熱費支出	72,000	72,000	0
	燃料費支出	10,000	10,000	0
	消耗器具備品費支出	80,000	80,000	0
	賃借料支出	1,200,000	1,100,000	100,000
	車両費支出	55,000	128,000	△73,000
	車両燃料費支出	120,000	72,000	48,000
	旅費交通費支出	18,000	18,000	0
	印刷製本費支出	24,000	24,000	0
	修繕費支出	50,000	50,000	0
	通信運搬費支出	120,000	120,000	0
	業務委託費支出	270,000	100,000	170,000
	保守料支出	300,000	417,000	△117,000
	手数料支出	10,000	10,000	0
	損害保険料支出	30,000	40,000	△10,000
	租税公課支出	10,000	6,000	4,000
	事務費支出	120,000	58,000	62,000
福利厚生費支出	40,000	15,000	25,000	
研修研究費支出	80,000	43,000	37,000	
	事業活動支出計(2)	7,143,000	6,789,000	354,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△1,287,000	△899,000	△388,000
施設整備等による収支	収入			
		施設整備等収入計(4)		
	支出			
		施設整備等支出計(5)		
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		
その他の活動による収支	収入			
		その他の活動収入計(7)		
	支出			
		その他の活動による支出	27,000	27,000
	退職給付引当資産支出	27,000	27,000	0
	その他の活動支出計(8)	27,000	27,000	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△27,000	△27,000	0
	予備費支出(10)	100,000	100,000	0

居宅介護支援事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△1,414,000	△1,026,000	△388,000
前期末支払資金残高(12)	1,414,000	1,026,000	388,000
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

小規模多機能型ふれあいサービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	
収入	介護保険事業収入	82,028,000	80,008,000	2,020,000	
	地域密着型介護料収入	77,400,000	74,400,000	3,000,000	
	(介護報酬収入)	72,000,000	66,960,000	5,040,000	
	介護報酬収入	72,000,000	66,960,000	5,040,000	
	(利用者負担金収入)	5,400,000	7,440,000	△2,040,000	
	介護負担金収入(一般)	5,400,000	7,440,000	△2,040,000	
	利用者等利用料収入	4,600,000	5,580,000	△980,000	
	食費収入(一般)	3,000,000	3,780,000	△780,000	
	管理費収入	1,600,000	1,800,000	△200,000	
	その他の事業収入	28,000	28,000	0	
	受託事業収入	28,000	28,000	0	
	受取利息配当金収入	1,000	30,000	△29,000	
	その他の収入	1,250,000	500,000	750,000	
	雑収入	1,250,000	500,000	750,000	
	雑収入	1,250,000	500,000	750,000	
事業活動収入計(1)		83,279,000	80,538,000	2,741,000	
支出	人件費支出	63,000,000	62,420,000	580,000	
	職員給料支出	16,200,000	15,700,000	500,000	
	職員賞与支出	4,300,000	4,300,000	0	
	非常勤職員給与支出	33,500,000	33,500,000	0	
	退職給付支出	1,500,000	1,620,000	△120,000	
	法定福利費支出	7,500,000	7,300,000	200,000	
	事業費支出	12,195,000	13,740,000	△1,545,000	
	給食費支出	2,600,000	2,760,000	△160,000	
	保健衛生費支出	240,000	240,000	0	
	水道光熱費支出	3,000,000	4,020,000	△1,020,000	
	燃料費支出	200,000	200,000	0	
	消耗器具備品費支出	1,300,000	1,300,000	0	
	賃借料支出	2,000,000	2,120,000	△120,000	
	車両費支出	500,000	650,000	△150,000	
	車両燃料費支出	600,000	720,000	△120,000	
	旅費交通費支出	50,000	50,000	0	
	印刷製本費支出	60,000	72,000	△12,000	
	修繕費支出	300,000	300,000	0	
	通信運搬費支出	240,000	240,000	0	
	業務委託費支出	750,000	720,000	30,000	
	手数料支出	75,000	48,000	27,000	
	損害保険料支出	250,000	250,000	0	
	租税公課支出	30,000	50,000	△20,000	
事務費支出	1,610,000	760,000	850,000		
福利厚生費支出	550,000	680,000	△130,000		
研修研究費支出	1,060,000	80,000	980,000		
事業活動支出計(2)		76,805,000	76,920,000	△115,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		6,474,000	3,618,000	2,856,000	
収入	施設整備等補助金収入	1,000,000		1,000,000	
	施設整備等補助金収入	1,000,000		1,000,000	
	施設整備等収入計(4)		1,000,000		1,000,000
	固定資産取得支出	1,000,000	1,230,000	△230,000	
	器具及び備品取得支出	1,000,000	1,230,000	△230,000	
支出	ファイナンス・リース債務の返済支出	1,100,000	1,100,000	0	
	施設整備等支出計(5)		2,100,000	2,330,000	△230,000
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△1,100,000	△2,330,000	1,230,000
基金積立資産取崩収入			16,000,000	△16,000,000	

小規模多機能型ふれあいサービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
その他の活動による収支	収入			
	介護保険積立資産取崩収入		16,000,000	△16,000,000
	その他の活動収入計(7)		16,000,000	△16,000,000
	支出			
	拠点区分間繰入金支出	2,000,000	2,000,000	0
	サービス区分間繰入金支出	14,073,000	14,719,000	△646,000
	その他の活動による支出	291,000	291,000	0
	退職給付引当資産支出	291,000	291,000	0
	その他の活動支出計(8)	16,364,000	17,010,000	△646,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△16,364,000	△1,010,000	△15,354,000
予備費支出(10)	500,000	278,000	222,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△11,490,000	0	△11,490,000	
前期末支払資金残高(12)	11,490,000		11,490,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

小規模多機能型ひまわりサービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
収入	介護保険事業収入	67,208,000	56,308,000	10,900,000
	地域密着型介護料収入	64,000,000	54,000,000	10,000,000
	(介護報酬収入)	58,800,000	48,600,000	10,200,000
	介護報酬収入	58,800,000	48,600,000	10,200,000
	(利用者負担金収入)	5,200,000	5,400,000	△200,000
	介護負担金収入(一般)	5,200,000	5,400,000	△200,000
	利用者等利用料収入	3,180,000	2,280,000	900,000
	食費収入(一般)	2,460,000	1,560,000	900,000
	管理費収入	720,000	720,000	0
	その他の事業収入	28,000	28,000	0
	受託事業収入	28,000	28,000	0
	その他の収入	300,000	190,000	110,000
	雑収入	300,000	190,000	110,000
	雑収入	300,000	190,000	110,000
	事業活動収入計(1)		67,508,000	56,498,000
事業活動による収支	人件費支出	43,900,000	43,770,000	130,000
	職員給料支出	9,300,000	9,200,000	100,000
	職員賞与支出	2,700,000	2,600,000	100,000
	非常勤職員給与支出	26,000,000	26,000,000	0
	退職給付支出	900,000	1,170,000	△270,000
	法定福利費支出	5,000,000	4,800,000	200,000
	事業費支出	14,572,000	14,711,000	△139,000
	給食費支出	2,510,000	2,510,000	0
	保健衛生費支出	100,000	200,000	△100,000
	水道光熱費支出	3,960,000	4,260,000	△300,000
	燃料費支出	10,000	10,000	0
	消耗器具備品費支出	700,000	680,000	20,000
	賃借料支出	2,900,000	2,500,000	400,000
	車輦費支出	710,000	710,000	0
	車輦燃料費支出	900,000	900,000	0
	旅費交通費支出	35,000	35,000	0
	印刷製本費支出	120,000	120,000	0
	修繕費支出	1,300,000	1,450,000	△150,000
	通信運搬費支出	376,000	376,000	0
	業務委託費支出	524,000	390,000	134,000
	保守料支出	17,000	200,000	△183,000
	手数料支出	70,000	70,000	0
	損害保険料支出	290,000	290,000	0
	租税公課支出	50,000	10,000	40,000
	事務費支出	600,000	475,000	125,000
福利厚生費支出	400,000	455,000	△55,000	
研修研究費支出	200,000	20,000	180,000	
事業活動支出計(2)		59,072,000	58,956,000	116,000
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		8,436,000	△2,458,000	10,894,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	固定資産取得支出		1,600,000	△1,600,000
	ソフトウェア取得支出		1,600,000	△1,600,000
施設整備等支出計(5)			1,600,000	△1,600,000
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			△1,600,000	1,600,000
サービス区分間繰入金収入			5,000,000	△5,000,000

小規模多機能型ひまわりサービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)		5,000,000	△5,000,000
	サービス区分間繰入金支出	2,100,000	1,910,000	190,000
	その他の活動による支出	159,000	132,000	27,000
	退職給付引当資産支出	159,000	132,000	27,000
	その他の活動支出計(8)	2,259,000	2,042,000	217,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△2,259,000	2,958,000	△5,217,000
	予備費支出(10)	6,177,000	500,000	5,677,000
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	△1,600,000	1,600,000
	前期末支払資金残高(12)		1,600,000	△1,600,000
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

地域支援センター運営事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	事業収入	200,000	200,000	0
	利用料収入	200,000	200,000	0
	その他の収入	10,000	10,000	0
	雑収入	10,000	10,000	0
	雑収入	10,000	10,000	0
	事業活動収入計(1)	210,000	210,000	0
	支出			
	人件費支出	204,000	204,000	0
	非常勤職員給与支出	204,000	204,000	0
	事業費支出	1,275,000	1,170,000	105,000
	給食費支出	20,000		20,000
	保健衛生費支出	6,000	6,000	0
	水道光熱費支出	198,000	198,000	0
消耗器具備品費支出	200,000	200,000	0	
賃借料支出	30,000	20,000	10,000	
諸謝金支出	60,000		60,000	
旅費交通費支出	10,000		10,000	
印刷製本費支出	5,000		5,000	
修繕費支出	50,000	50,000	0	
通信運搬費支出	36,000	36,000	0	
業務委託費支出	640,000	640,000	0	
租税公課支出	20,000	20,000	0	
事務費支出	10,000		10,000	
福利厚生費支出	10,000		10,000	
事業活動支出計(2)	1,489,000	1,374,000	115,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△1,279,000	△1,164,000	△115,000	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等補助金収入	800,000		800,000
	施設整備等補助金収入	800,000		800,000
	施設整備等収入計(4)	800,000		800,000
	支出			
固定資産取得支出	800,000		800,000	
器具及び備品取得支出	800,000		800,000	
施設整備等支出計(5)	800,000		800,000	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0		0	
その他の活動による収支	収入			
	サービス区分間繰入金収入	1,279,000	1,164,000	115,000
	その他の活動収入計(7)	1,279,000	1,164,000	115,000
	支出			
その他の活動支出計(8)				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,279,000	1,164,000	115,000	
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

生活支援ハウスふれあい運営事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	事業収入	1,800,000	1,900,000	△100,000
	利用料収入	1,800,000	1,900,000	△100,000
	事業活動収入計(1)	1,800,000	1,900,000	△100,000
	支出			
	人件費支出	1,300,000	900,000	400,000
	非常勤職員給与支出	1,300,000	900,000	400,000
	事業費支出	2,301,000	1,881,000	420,000
	水道光熱費支出	1,176,000	1,056,000	120,000
	燃料費支出	8,000	8,000	0
	消耗器具備品費支出	150,000	150,000	0
	賃借料支出	34,000	34,000	0
	旅費交通費支出	3,000	3,000	0
	修繕費支出	500,000	200,000	300,000
業務委託費支出	415,000	415,000	0	
損害保険料支出	15,000	15,000	0	
事業活動支出計(2)	3,601,000	2,781,000	820,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△1,801,000	△881,000	△920,000	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	固定資産取得支出		500,000	△500,000
	器具及び備品取得支出		500,000	△500,000
施設整備等支出計(5)		500,000	△500,000	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△500,000	500,000	
その他の活動による収支	収入			
	サービス区分間繰入金収入	1,801,000	1,381,000	420,000
	その他の活動収入計(7)	1,801,000	1,381,000	420,000
	支出			
その他の活動支出計(8)				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,801,000	1,381,000	420,000	
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

高齢者生活福祉センター運営事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	受託金収入	1,000,000	1,000,000	0
	市区町村受託金収入	1,000,000	1,000,000	0
	高齢者福祉センター受託金収入	1,000,000	1,000,000	0
	事業収入	540,000	540,000	0
	利用料収入	540,000	540,000	0
	事業活動収入計(1)	1,540,000	1,540,000	0
	支出			
	人件費支出	1,450,000	1,100,000	350,000
	非常勤職員給与支出	1,450,000	1,100,000	350,000
	事業費支出	1,986,000	2,146,000	△160,000
	水道光熱費支出	1,460,000	1,620,000	△160,000
	消耗器具備品費支出	50,000	50,000	0
賃借料支出	26,000	26,000	0	
修繕費支出	300,000	300,000	0	
業務委託費支出	50,000	50,000	0	
損害保険料支出	60,000	60,000	0	
租税公課支出	40,000	40,000	0	
事務費支出	104,000	104,000	0	
福利厚生費支出	104,000	104,000	0	
事業活動支出計(2)	3,540,000	3,350,000	190,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△2,000,000	△1,810,000	△190,000	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	サービス区分間繰入金収入	2,100,000	1,910,000	190,000
	その他の活動収入計(7)	2,100,000	1,910,000	190,000
支出				
その他の活動支出計(8)				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,100,000	1,910,000	190,000	
予備費支出(10)	100,000	100,000	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

移送サービス事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	受託金収入	3,000,000	3,000,000	0
	市区町村受託金収入	3,000,000	3,000,000	0
	移送支援事業受託金収入	3,000,000	3,000,000	0
	事業収入	120,000	120,000	0
	利用料収入	120,000	120,000	0
	事業活動収入計(1)	3,120,000	3,120,000	0
	支出			
	人件費支出	1,600,000	1,280,000	320,000
	職員給料支出	900,000	640,000	260,000
	非常勤職員給与支出	500,000	500,000	0
	法定福利費支出	200,000	140,000	60,000
	事業費支出	1,440,000	1,830,000	△390,000
	保健衛生費支出	20,000	50,000	△30,000
	消耗器具備品費支出	100,000	100,000	0
賃借料支出	320,000	400,000	△80,000	
車輜費支出	353,000	516,000	△163,000	
車輜燃料費支出	300,000	417,000	△117,000	
旅費交通費支出	10,000	10,000	0	
通信運搬費支出	72,000	72,000	0	
手数料支出	5,000	5,000	0	
損害保険料支出	60,000	60,000	0	
租税公課支出	200,000	200,000	0	
事務費支出	80,000	10,000	70,000	
福利厚生費支出	30,000		30,000	
研修研究費支出	50,000	10,000	40,000	
事業活動支出計(2)	3,120,000	3,120,000	0	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	支出			
その他の活動支出計(8)				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

特定相談支援事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	障害福祉サービス等事業収入	800,000	1,017,000	△217,000
	自立支援給付費収入	800,000	1,017,000	△217,000
	サービス利用計画作成費収入	800,000	1,017,000	△217,000
	事業活動収入計(1)	800,000	1,017,000	△217,000
	支出			
	人件費支出	1,824,000	1,664,000	160,000
	職員給料支出	1,200,000	1,100,000	100,000
	職員賞与支出	320,000	290,000	30,000
	退職給付支出	54,000	54,000	0
	法定福利費支出	250,000	220,000	30,000
	事業費支出	545,000	624,000	△79,000
	保健衛生費支出	5,000	5,000	0
	水道光熱費支出	84,000	60,000	24,000
	燃料費支出	15,000	9,000	6,000
	消耗器具備品費支出	27,000	25,000	2,000
	賃借料支出	70,000	70,000	0
	車輛費支出	83,000	210,000	△127,000
	車輛燃料費支出	210,000	205,000	5,000
	旅費交通費支出	12,000	5,000	7,000
	通信運搬費支出	10,000	10,000	0
手数料支出	1,000		1,000	
損害保険料支出	24,000	21,000	3,000	
租税公課支出	4,000	4,000	0	
事務費支出	50,000	39,000	11,000	
福利厚生費支出	20,000	19,000	1,000	
研修研究費支出	30,000	20,000	10,000	
事業活動支出計(2)	2,419,000	2,327,000	92,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△1,619,000	△1,310,000	△309,000	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	サービス区分間繰入金収入	1,730,000	1,421,000	309,000
	その他の活動収入計(7)	1,730,000	1,421,000	309,000
	支出			
	その他の活動による支出	11,000	11,000	0
退職給付引当資産支出	11,000	11,000	0	
その他の活動支出計(8)	11,000	11,000	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,719,000	1,410,000	309,000	
予備費支出(10)	100,000	100,000	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

就労支援事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	
収入	寄附金収入	10,000	10,000	0	
	寄附金収入	10,000	10,000	0	
	就労支援事業収入	4,570,000	4,460,000	110,000	
	就労支援事業収入	4,570,000	4,460,000	110,000	
	障害福祉サービス等事業収入	24,708,000	25,468,000	△760,000	
	自立支援給付費収入	24,708,000	25,468,000	△760,000	
	訓練等給付費収入	24,708,000	25,468,000	△760,000	
	受取利息配当金収入	2,000	2,000	0	
	その他の収入	200,000	10,000	190,000	
	雑収入	200,000	10,000	190,000	
	雑収入	200,000	10,000	190,000	
事業活動収入計(1)		29,490,000	29,950,000	△460,000	
事業活動による収支	支出	人件費支出	25,010,000	26,350,000	△1,340,000
		職員給料支出	7,600,000	7,400,000	200,000
		職員賞与支出	2,100,000	2,000,000	100,000
		非常勤職員給与支出	11,500,000	12,800,000	△1,300,000
		退職給付支出	610,000	650,000	△40,000
		法定福利費支出	3,200,000	3,500,000	△300,000
		事業費支出	4,599,000	4,179,000	420,000
		保健衛生費支出	66,000	66,000	0
		水道光熱費支出	440,000	399,000	41,000
		燃料費支出	130,000	95,000	35,000
		消耗器具備品費支出	450,000	409,000	41,000
	賃借料支出	1,400,000	1,236,000	164,000	
	車両費支出	514,000	337,000	177,000	
	車両燃料費支出	770,000	664,000	106,000	
	旅費交通費支出	21,000	3,000	18,000	
	印刷製本費支出	32,000	32,000	0	
	修繕費支出	40,000	40,000	0	
	通信運搬費支出	105,000	74,000	31,000	
	業務委託費支出	161,000	402,000	△241,000	
	手数料支出	11,000	12,000	△1,000	
	損害保険料支出	239,000	190,000	49,000	
	租税公課支出	210,000	210,000	0	
	雑支出	10,000	10,000	0	
	事務費支出	228,000	197,000	31,000	
	福利厚生費支出	161,000	168,000	△7,000	
	研修研究費支出	61,000	23,000	38,000	
	諸会費支出	6,000	6,000	0	
就労支援事業支出	3,710,000	3,810,000	△100,000		
就労支援事業販売原価支出	3,710,000	3,810,000	△100,000		
就労支援事業製造原価支出	3,710,000	3,810,000	△100,000		
事業活動支出計(2)		33,547,000	34,536,000	△989,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△4,057,000	△4,586,000	529,000	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出	固定資産取得支出		180,000	△180,000
		建物附属設備取得支出		180,000	△180,000
		ファイナンス・リース債務の返済支出	671,000	448,000	223,000
施設整備等支出計(5)		671,000	628,000	43,000	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△671,000	△628,000	△43,000	

就労支援事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	サービス区分間繰入金支出	2,127,000	1,772,000	355,000
	その他の活動による支出	93,000	146,000	△53,000
	退職給付引当資産支出	93,000	146,000	△53,000
	その他の活動支出計(8)	2,220,000	1,918,000	302,000
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△2,220,000	△1,918,000	△302,000
予備費支出(10)		500,000	20,000	480,000
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△7,448,000	△7,152,000	△296,000
前期末支払資金残高(12)		7,448,000	7,152,000	296,000
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

障害児相談支援事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
収入	障害福祉サービス等事業収入	134,000	134,000	0
	自立支援給付費収入	134,000	134,000	0
	サービス利用計画作成費収入	134,000	134,000	0
	事業活動収入計(1)	134,000	134,000	0
事業活動による収支	人件費支出	455,000	409,000	46,000
	職員給料支出	300,000	270,000	30,000
	職員賞与支出	80,000	70,000	10,000
	退職給付支出	14,000	14,000	0
	法定福利費支出	61,000	55,000	6,000
	事業費支出	68,000	68,000	0
	保健衛生費支出	1,000	1,000	0
	水道光熱費支出	6,000	6,000	0
	燃料費支出	1,000	1,000	0
	消耗器具備品費支出	3,000	3,000	0
	賃借料支出	6,000	6,000	0
	車両費支出	21,000	21,000	0
	車両燃料費支出	23,000	23,000	0
	旅費交通費支出	1,000	1,000	0
	通信運搬費支出	2,000	2,000	0
	損害保険料支出	3,000	3,000	0
	租税公課支出	1,000	1,000	0
	事務費支出	5,000	5,000	0
	福利厚生費支出	2,000	2,000	0
	研修研究費支出	3,000	3,000	0
	事業活動支出計(2)	528,000	482,000	46,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△394,000	△348,000	△46,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
支出	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	サービス区分間繰入金収入	397,000	351,000	46,000
	その他の活動収入計(7)	397,000	351,000	46,000
	支出			
その他の活動による支出				
退職給付引当資産支出	3,000	3,000	0	
その他の活動支出計(8)	3,000	3,000	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	394,000	348,000	46,000
	予備費支出(10)			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0
	前期末支払資金残高(12)			
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0